

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 比江島 昌信

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,348	—	△2,098	—	△1,484	—
20年3月期第3四半期	13,260	6.9	811	△39.1	234	△57.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△27.89	—	—	—
20年3月期第3四半期	4.39	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円
21年3月期第3四半期	561,377	—	18,846	3.3	—	347.74
20年3月期	564,782	—	24,601	4.3	—	455.58

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,494百万円 20年3月期 24,257百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	16,500	△9.6	△2,700	—	△1,800	—	△33.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 53,424,449株 20年3月期 53,424,449株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 240,016株 20年3月期 179,788株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 53,215,872株 20年3月期第3四半期 53,269,861株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

貸出金利息はほぼ前年同期並みとなったものの、有価証券利息配当金の減収や前年同期に計上した有価証券運用益の反動減を主因に、経常収益は前年同期比9億12百万円（△6.88%）減収の123億48百万円となりました。経常費用は、主にその他経常費用の増加により、前年同期比19億98百万円（16.05%）増の144億47百万円となりました。

この結果、当第3四半期において20億98百万円の経常損失となりました。

経常損失に伴い四半期純損失は、14億84百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、法人等預金は減少したものの、個人預金は引き続き順調に増加した結果、前期末比10億円増加し、5,329億円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出は増加したものの、事業性貸出が減少したことで前期末比27億円減少し、3,867億円となりました。

有価証券は、社債等の運用が増加したことを主因に前期末比5億円増加し、993億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については、平成20年11月14日公表の計数から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(4) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、貸手側においては、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ15百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、「その他資産」は、4,137百万円減少し、「リース債権及びリース投資資産」は同額増加しております。なお、借手側においては、四半期連結貸借対照表等に与える影響はありません。

◎追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は803百万円増加、「繰延税金資産」は323百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は479百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	14,777	10,723
コールローン	36,000	39,300
買入金銭債権	965	1,324
商品有価証券	5	3
有価証券	99,380	98,897
貸出金	386,715	389,462
リース債権及びリース投資資産	4,137	—
その他資産	2,653	8,411
有形固定資産	14,885	15,166
無形固定資産	502	282
繰延税金資産	6,710	5,864
支払承諾見返	1,553	1,648
貸倒引当金	△6,909	△6,303
<b>資産の部合計</b>	<b>561,377</b>	<b>564,782</b>
<b>負債の部</b>		
預金	532,989	531,990
借入金	1,323	470
外国為替	0	7
その他負債	3,102	2,573
役員賞与引当金	—	13
退職給付引当金	1,688	1,643
役員退職慰労引当金	271	299
睡眠預金払戻損失引当金	167	105
偶発損失引当金	11	4
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,553	1,648
<b>負債の部合計</b>	<b>542,530</b>	<b>540,180</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	12,547	14,297
自己株式	△104	△80
株主資本合計	22,540	24,314
その他有価証券評価差額金	△5,558	△1,565
繰延ヘッジ損益	△6	△10
土地再評価差額金	1,519	1,519
評価・換算差額等合計	△4,045	△56
少数株主持分	351	343
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,846</b>	<b>24,601</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>561,377</b>	<b>564,782</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	12,348
資金運用収益	9,226
(うち貸出金利息)	8,001
(うち有価証券利息配当金)	1,100
役務取引等収益	1,331
その他業務収益	1,637
その他経常収益	153
経常費用	14,447
資金調達費用	1,298
(うち預金利息)	1,282
役務取引等費用	810
その他業務費用	1,553
営業経費	6,731
その他経常費用	4,053
経常損失(△)	△2,098
特別利益	0
償却債権取立益	0
特別損失	3
固定資産処分損	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,101
法人税、住民税及び事業税	△626
法人税等合計	△626
少数株主利益	9
四半期純損失(△)	△1,484

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日） (単位：百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,783	1,555	10	12,348	—	12,348
(2) セグメント間の内部 経常収益	77	191	151	420	(420)	—
計	10,861	1,746	161	12,769	(420)	12,348
経常利益（△は経常損失）	△ 2,132	13	16	△ 2,102	(△4)	△ 2,098

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

3. 「四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における「リース業・保証等事業」の経常費用が15百万円減少したため、差引経常利益が15百万円増加しております。

「参考」

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日） (単位：百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	11,685	1,564	10	13,260	—	13,260
(2) セグメント間の内部 経常収益	71	242	150	464	(464)	—
計	11,757	1,807	160	13,725	(464)	13,260
経常費用	10,988	1,784	143	12,915	(466)	12,449
経常利益	769	23	16	809	(△2)	811

[所在地別セグメント情報]

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考」

(1) 当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
経 常 収 益	3,990
資 金 運 用 収 益	3,015
（うち貸出金利息）	( 2,667 )
（うち有価証券利息配当金）	( 310 )
役 務 取 引 等 収 益	421
そ の 他 業 務 収 益	516
そ の 他 経 常 収 益	37
経 常 費 用	4,039
資 金 調 達 費 用	413
（うち預金利息）	( 408 )
役 務 取 引 等 費 用	252
そ の 他 業 務 費 用	450
営 業 経 費	2,225
そ の 他 経 常 費 用	697
経 常 損 失 ( △ )	△ 49
特 別 利 益	0
償 却 債 権 取 立 益	0
特 別 損 失	0
固 定 資 産 処 分 損	0
税金等調整前四半期純損失 ( △ )	△ 49
法人税、住民税及び事業税	2
法 人 税 等	2
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△ 4
四 半 期 純 損 失 ( △ )	△ 47

（2）前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第3四半期連結累計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）
経 常 収 益	13,260
資 金 運 用 収 益	9,491
（うち貸出金利息）	（ 8,014 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,328 ）
役 務 取 引 等 収 益	1,445
そ の 他 業 務 収 益	1,563
そ の 他 経 常 収 益	760
経 常 費 用	12,449
資 金 調 達 費 用	1,162
（うち預金利息）	（ 1,133 ）
役 務 取 引 等 費 用	800
そ の 他 業 務 費 用	1,525
営 業 経 費	6,727
そ の 他 経 常 費 用	2,233
経 常 利 益	811
特 別 利 益	33
特 別 損 失	396
税金等調整前四半期純利益	448
税 金 費 用	199
少 数 株 主 利 益	14
四 半 期 純 利 益	234



## 6. その他の情報

## (1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期 第3四半期 (9カ月間)	21年3月期 通期予想 (12カ月間)	20年3月期 通期実績 (12カ月間)
	第3四半期 (9カ月間)	前年同期比			
経常収益	10,861	△ 896	11,757	14,500	16,273
業務粗利益	8,479	△ 484	8,963		11,704
資金利益	7,992	△ 396	8,388		11,022
役務取引等利益	482	△ 114	596		749
その他業務利益	3	23	△ 20		△ 67
経費（除く臨時処理分）(△)	6,684	△ 20	6,704		8,886
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	1,794	△ 465	2,259	2,600	2,818
コア業務純益	1,858	△ 455	2,313	2,700	2,919
① 一般貸倒引当金繰入(△)	205	△ 98	303	400	986
業務純益	1,588	△ 367	1,955	2,200	1,831
うち国債等債券損益	△ 64	△ 10	△ 54		△ 100
臨時損益	△ 3,721	△ 2,535	△ 1,186		△ 331
② 不良債権処理額(△)	2,946	1,391	1,555	3,200	1,662
(貸倒償却引当費用①+②)	(3,152)	(1,294)	(1,858)	(3,600)	(2,648)
株式関係損益	△ 679	△ 1,121	442		1,337
経常利益	△ 2,132	△ 2,901	769	△ 2,800	1,500
四半期（当期）純利益	△ 1,495	△ 1,715	220	△ 1,800	334

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

当第3四半期までのコア業務純益は1,858百万円を計上し、通期業績予想比進捗率68.8%となっております。一方、貸倒償却引当費用が一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金繰入額等を合わせて3,152百万円となったことで、四半期純損失は1,495百万円となりました。

**（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（部分直接償却実施後）**

**【連結】**

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,177	6,163	6,325
危険債権	5,491	5,721	5,112
要管理債権	4,826	4,245	5,277
小 計 (A)	16,495	16,130	16,716
正常債権	375,463	379,176	371,795
合 計 (総与信)	391,958	395,307	388,512
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.21%	4.08%	4.30%

**【単体】**

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,961	6,002	6,114
危険債権	5,406	5,631	5,026
要管理債権	4,826	4,245	5,277
小 計 (A)	16,195	15,879	16,418
正常債権	379,940	383,234	375,991
合 計 (総与信)	396,135	399,114	392,409
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.09%	3.97%	4.18%

（注）１．上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。

２．平成20年12月末及び平成19年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。

※開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要管理先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか又は貸出条件を緩和している債権）

**（３）連結自己資本比率（国内基準）**

（参考）

	平成20年12月末（速報値）	平成20年9月末（実績）
連結自己資本比率	8.09%	7.25%
連結Tier I比率	6.80%	6.25%

**（４）時価のある有価証券の評価差額【連結】**

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年9月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,193	1,176	△ 16	—	—	—	600	604	4
その他	7,800	6,835	△ 964	—	—	—	7,800	6,748	△ 1,051
合計	8,993	8,011	△ 981	—	—	—	8,400	7,353	△ 1,046

②その他有価証券で時価のあるもの

	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年9月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	評価差額
株式	15,448	10,873	△ 4,575	13,879	15,779	1,900	14,752	12,406	△ 2,346
債券	59,262	59,629	366	57,145	57,174	28	58,659	58,931	272
その他	17,586	14,807	△ 2,778	13,873	13,871	△ 1	16,526	14,965	△ 1,560
合計	92,298	85,311	△ 6,986	84,898	86,825	1,927	89,938	86,303	△ 3,635

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. 20年9月末及び20年12月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、従来、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。
3. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

**（５）デリバティブ取引【連結】**

①金利関連取引

該当ありません。

②通貨関連取引

該当ありません。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

⑤商品関連取引

該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

**（6）預金等、貸出金の残高【単体】**

①預金等残高（末残）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	20年12月末			19年12月末	20年9月末
		19年12月末比	20年9月末比		
預 金	533,093	△ 811	4,693	533,904	528,400
うち個人預金	399,530	11,301	6,138	388,229	393,392
流動性預金	149,022	9,104	5,659	139,918	143,363
定期性預金	250,508	2,198	479	248,310	250,029
うち法人等預金	133,563	△ 12,112	△ 1,445	145,675	135,008
流動性預金	81,662	3,291	6,694	78,371	74,968
定期性預金	51,900	△ 15,403	△ 8,139	67,303	60,039
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	533,093	△ 811	4,693	533,904	528,400

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	20年12月末			19年12月末	20年9月末
		19年12月末比	20年9月末比		
貸 出 金	390,917	△ 2,818	3,706	393,735	387,211
中小企業等貸出金残高	333,635	△ 6,645	4,792	340,280	328,843
個人ローン残高	114,977	4,569	1,545	110,408	113,432
うち住宅ローン	101,680	4,195	1,243	97,485	100,437
うちその他ローン	13,296	373	302	12,923	12,994
中小企業等貸出金比率	85.35%	△ 1.07%	0.43%	86.42%	84.92%

**（7）国債・投資信託等の預り資産残高【単体】**

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	20年12月末			19年12月末	20年9月末
		19年12月末比	20年9月末比		
預り資産残高	59,627	△ 3,401	△ 3,298	63,028	62,925
公共債	34,560	2,166	679	32,394	33,881
うち個人	30,178	2,093	438	28,085	29,740
投資信託	16,075	△ 6,223	△ 3,364	22,298	19,439
うち個人	15,461	△ 6,069	△ 3,262	21,530	18,723
個人年金保険	8,991	657	△ 613	8,334	9,604

以 上